

2011 年度 調査研究報告書

アジア農村における地域社会の組織形成メカニズム

重富真一・岡本郁子編

2012 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

目次

- 序章 地域社会をどう捉えるか
—内生的農村開発のための方法論的考察— 重富 真一
- 第1章 中国農村における組織化メカニズム
. . . . 山田 七絵
- 第2章 ベトナム農村における住民組織
—メコンデルタ「新経済村」の集落に焦点を当てて— 岩井 美佐紀
- 第3章 地域の組織力からみるフィリピンのコミュニティ森林管理事業
. . . . 葉山 アツコ
- 第4章 インドネシアにおける住民の組織的行動と地域社会システム
—4州における現地調査からの類型化の試み— 島上 宗子
- 第5章 ミャンマーのコミュニティ・フォレストリーと地域社会の組織化メカニズム
—シャン州, マグエ地域の事例から— 岡本 郁子
- 第6章 インド農村における地域社会の仕組みと組織的行動
—南インド・タミルナードゥでの調査から— 佐藤 慶子

執筆者紹介（執筆順）

しげとみ しんいち
重富 真一 : アジア経済研究所 地域研究センター 主任研究員

やまだ ななえ
山田 七絵 : アジア経済研究所 新領域研究センター 研究員

いわい みさき
岩井 美佐紀 : 神田外語大学 外国学部 教授

はやま あつこ
葉山 アツコ : 久留米大学 経済学部 准教授

しまがみ もとこ
島上 宗子 : 京都大学 東南アジア研究所 特任研究員

おかもと いくこ
岡本 郁子 : アジア経済研究所 地域研究センター 主任研究員

さとう けいこ
佐藤 慶子 : 京都大学 大学院 アジアアフリカ地域研究研究科 研修員

はじめに

発展途上国の農村開発において、住民組織化の重要性はこれまで繰り返し述べられてきたところである。例えば住民が小規模金融組織を作れば、政府や NGO が個々の住民を対象に資金を供給するよりも効率的に資金管理ができ、また住民の経済的自立や交渉力強化にもつながるとされる。しかし一方で、そうした住民の組織作りがそれほど容易ではないことも、これまでの経験から明らかになっている。開発支援機関が資源と人員を特定農村に集中して投入しない限り組織が作られず、また組織ができて、支援者が引き上げた後は持続しないというケースが、しばしば報告されている。このことは、これまでの開発実践が、特定開発目的のための住民組織（開発組織）を作れたとしても、開発組織を作り出す農村地域内のメカニズム（地域社会の組織力）を作ることに必ずしも成功していないことを意味する。

実際、地域社会によって同じ目的を持った開発組織の形態や作られ形が大きく異なる事例が報告されている。たとえば編者の一人がおこなった、タイとフィリピンの小規模金融組織でみると、前者は会員の資金を集めて相互融資する貯金組合、後者は NGO の資金を利用するグラミン銀行型組織が一般的である。また、村落組織が貯金組合設立の中心になるタイに対して、フィリピンでは少人数の人間関係に依拠して組織が作られていた。

このように地域社会の住民組織化メカニズムが異なっているならば、農村住民の組織化を進めようとするとき、我々が注目すべきは開発組織それ自体というよりも地域社会の方ではないだろうか。そのような問題関心に立って、本研究は、途上国農村において住民が自らを組織し、地域の開発に自立的、持続的に参加する仕組みを、地域社会の中にいかにして見だし、またいかに働きかければよいかを明らかにするものである。

本研究会は、「アジア農村における地域社会の組織形成メカニズムに関する研究」というタイトルで、平成 23 年 4 月から 2 年間の予定で実施している。本報告書はその 1 年目の成果で、農村における住民の組織的活動が実際どのような形態をとり、どのような担い手、どのような方法、いかなる制度に依拠しながら形成され運営されているのか、その実態を報告することに主眼がある。また序章では、本研究会の意図と方法について、関連する概念や先行研究を検討しながら論じた。来年度（平成 24 年度）は、こうした事例研究をもとにして、各国の地域社会にある住民組織化メカニズムを描いていくことが課題になる。

2012 年 3 月 15 日

編者